

# 令和3年度 普通会計 決算状況

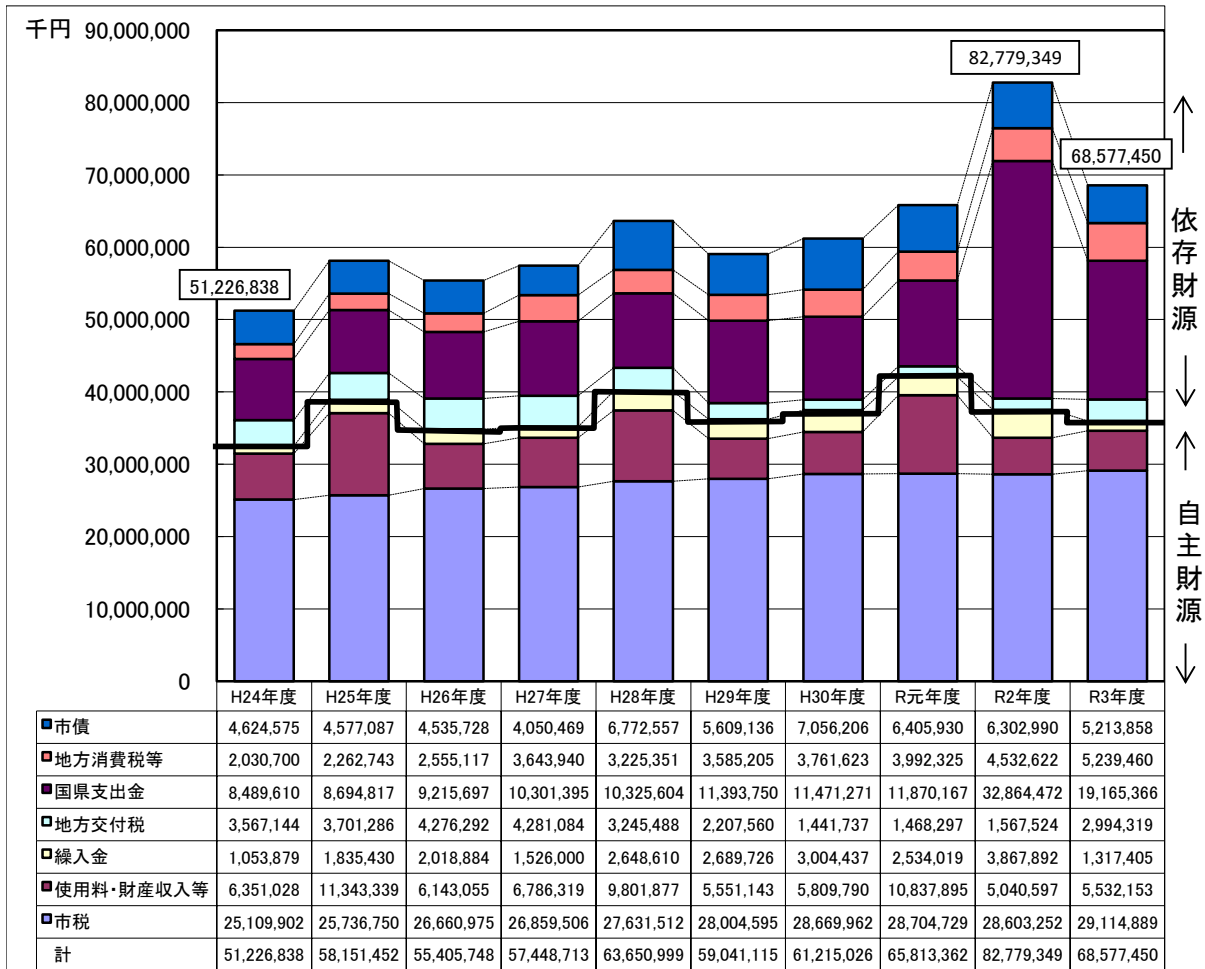
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。

この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 債務残高の推移
- 7 類似団体との比較:市債残高
- 8 基金残高の推移
- 9 類似団体との比較:基金残高
- 10 経常収支比率の推移
- 11 類似団体との比較:経常収支比率

令和4年10月  
習志野市財政課

# 1 過去10年間の歳入決算推移



市税は、市民税において個人所得の低下がみられるものの、景気回復の状況にあったことや、個人分、法人分共に納税義務者数の増加等により増収となりました。

固定資産税・都市計画税においても、宅地造成に伴う地目変更や、新增築家屋の増加等による増収を含め、市税全体では令和2年度と比較して約5億1千万円の増額となりました。

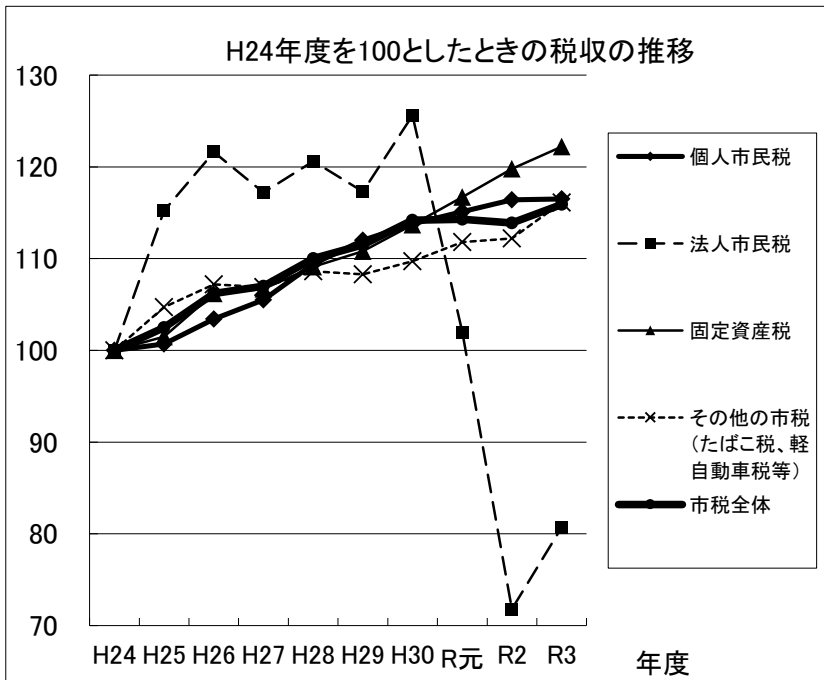
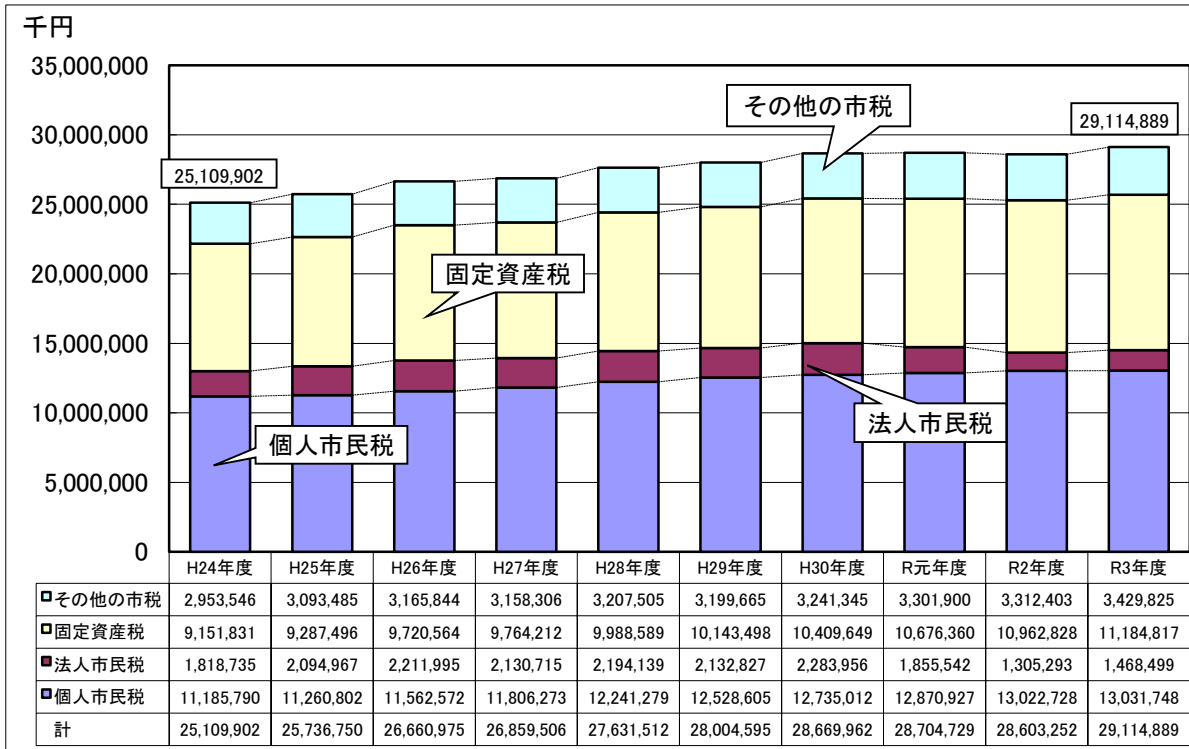
地方消費税等が平成27年度、令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は令和元年度は民間認可保育所等に対する運営費助成に係る子どものための教育・保育給付費負担金や谷津小学校校舎改築事業負担金、幼児教育・保育無償化に係る子育てのための施設等利用給付交付金などにより増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和3年度は特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助金などが前年度に比べ減少したことによるものです。

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、算定基礎となる人口が増加したことや、令和3年度に新たに創設された臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費によって基準財政需要額が大幅に増加したことから交付額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成25年度、平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれ仲よし幼稚園跡地、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入の増によるものです。

## 2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、平成24年度から年少扶養控除の廃止等の影響もあり、増加しています。令和3年度は転入者増加に伴う納税義務者数増等により、増加しています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅が大きく現れる税目です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続中、景気の緩やかな回復による主要法人の増収により前年度に比べ、12.5%、約1億6千万円の増加となりました。

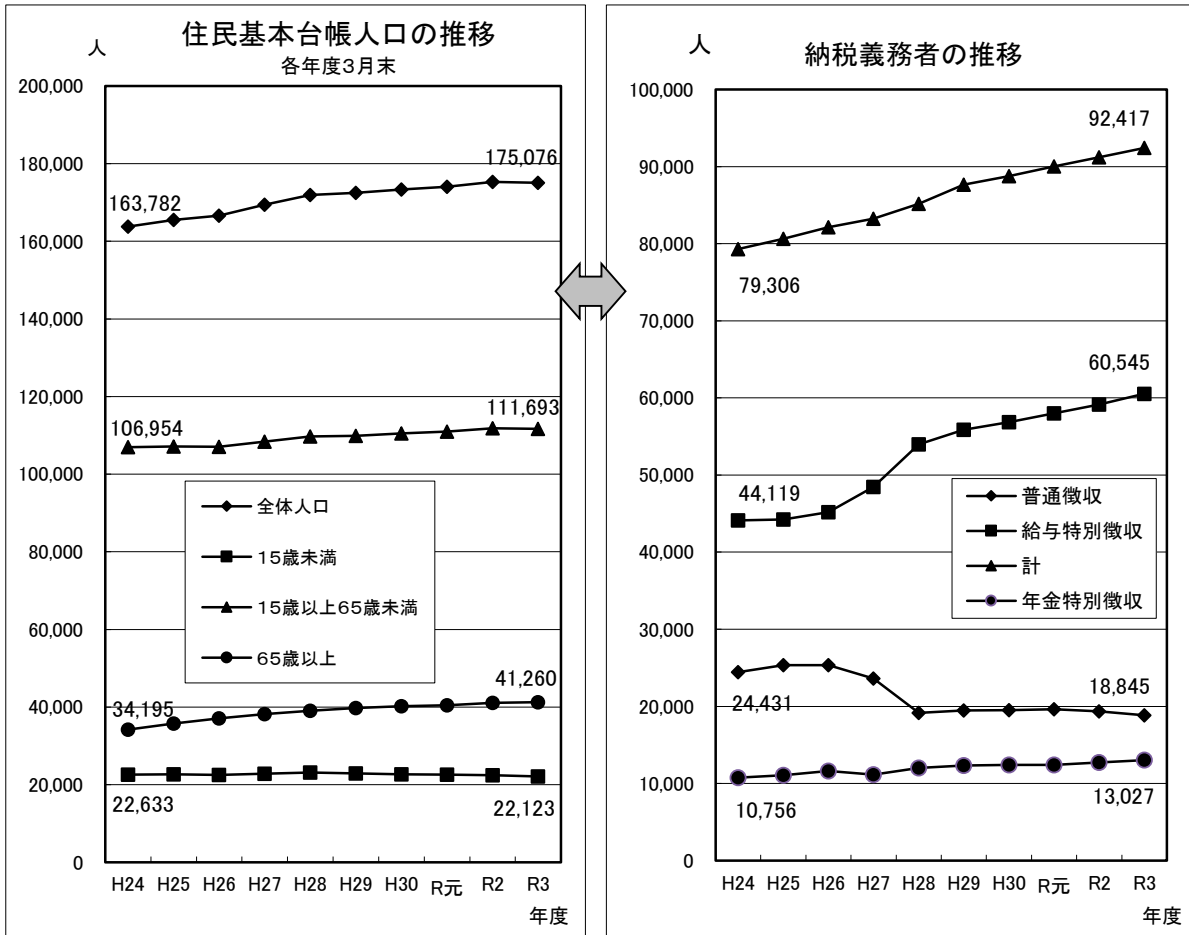
市税収入は収入の根幹を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

(自主財源比率 R元年度 63.9% → R2年度 45.3% → R3年度 52.4%)

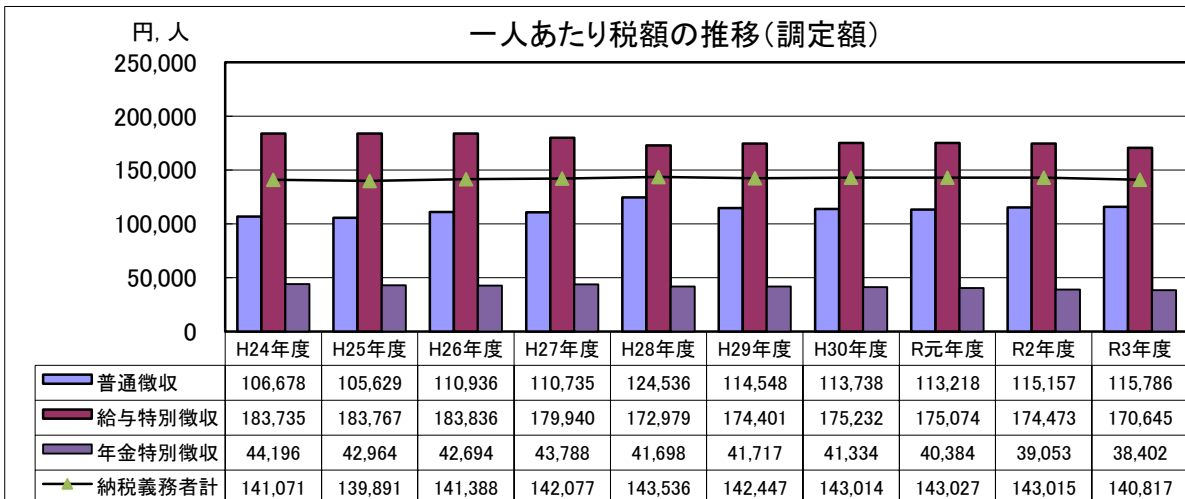
令和2年度決算において自主財源比率が大きく減少している要因としては、令和2年度は令和元年度と比べ自主財源となる大きな不動産売却収入がなかったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止等に関連した国県支出金が大きく増加したことにより、市の歳入額全体に対する自主財源の比率が相対的に下がったことによるものです。

平成20年度から市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めています。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、また平成25年度からは債権管理課を創設し、徴収対策の強化を図っています。

### 3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

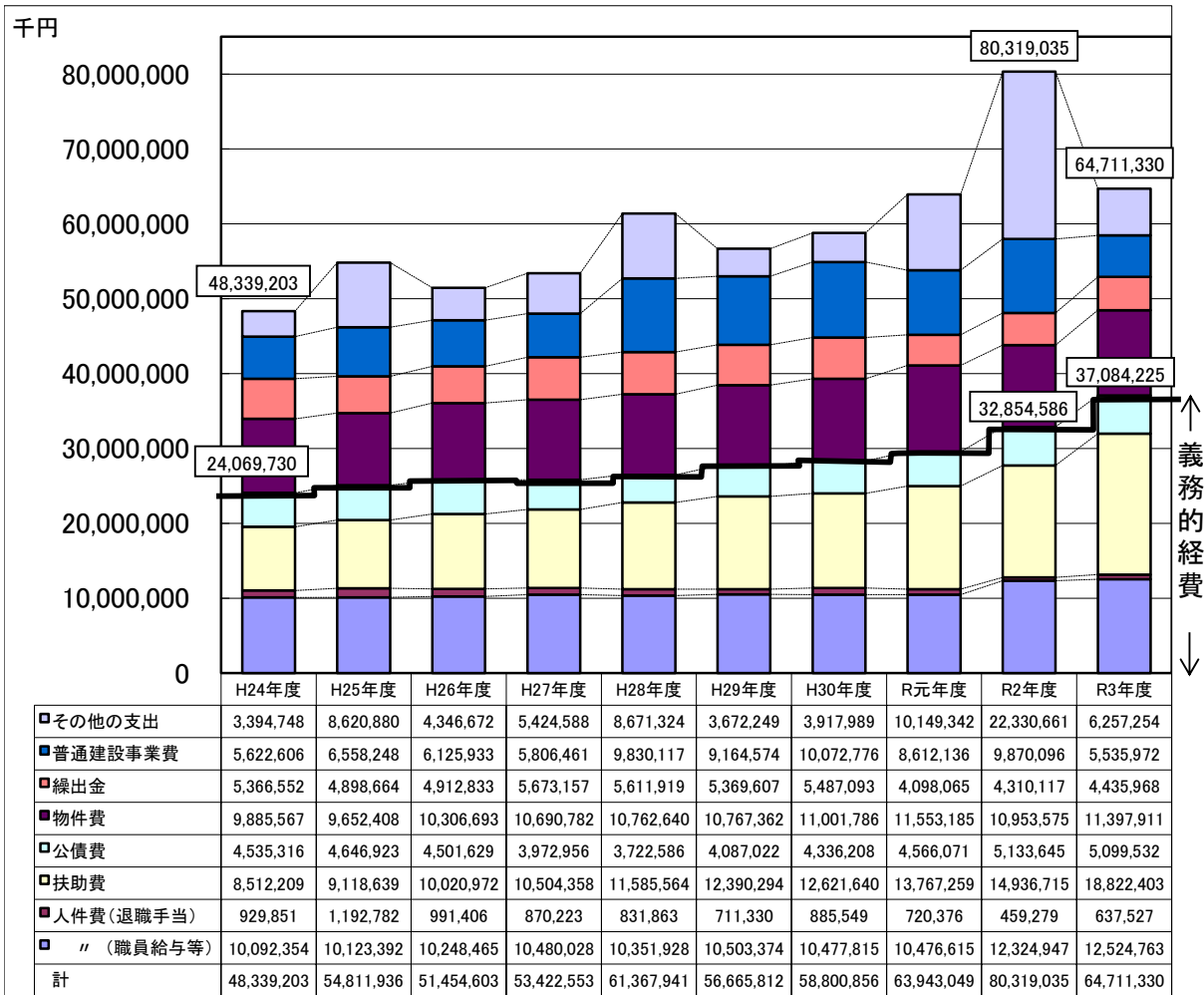


人口の推移では、全体人口は令和3年度において若干の減少となっており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口も同様となっております。65歳以上の老年人口はこの10年間で大幅な増加となっております。あわせて右側の納税義務者を見てみると、給与所得者等の特別徴収者は増加となっております。年金特別徴収者は制度を開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和3年度の給与特別徴収及び年金特別徴収はいずれも減少していますが、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

## 4 過去10年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)は、ほぼ横ばいの推移となっていました。令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乘せされたことで増加しました。

扶助費は年々増加しています。令和3年度は、待機児童対策により民間認可保育所等が増加したこと、民間認可保育所運営費助成事業などが増加したこと、子育て世帯特別給付金支給事業(拡大給付を含む)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の実施により増加しました。また、障がい者支援として障害者総合支援法に基づく給付事業、児童福祉法に基づく給付事業が利用者数の増により増加しました。

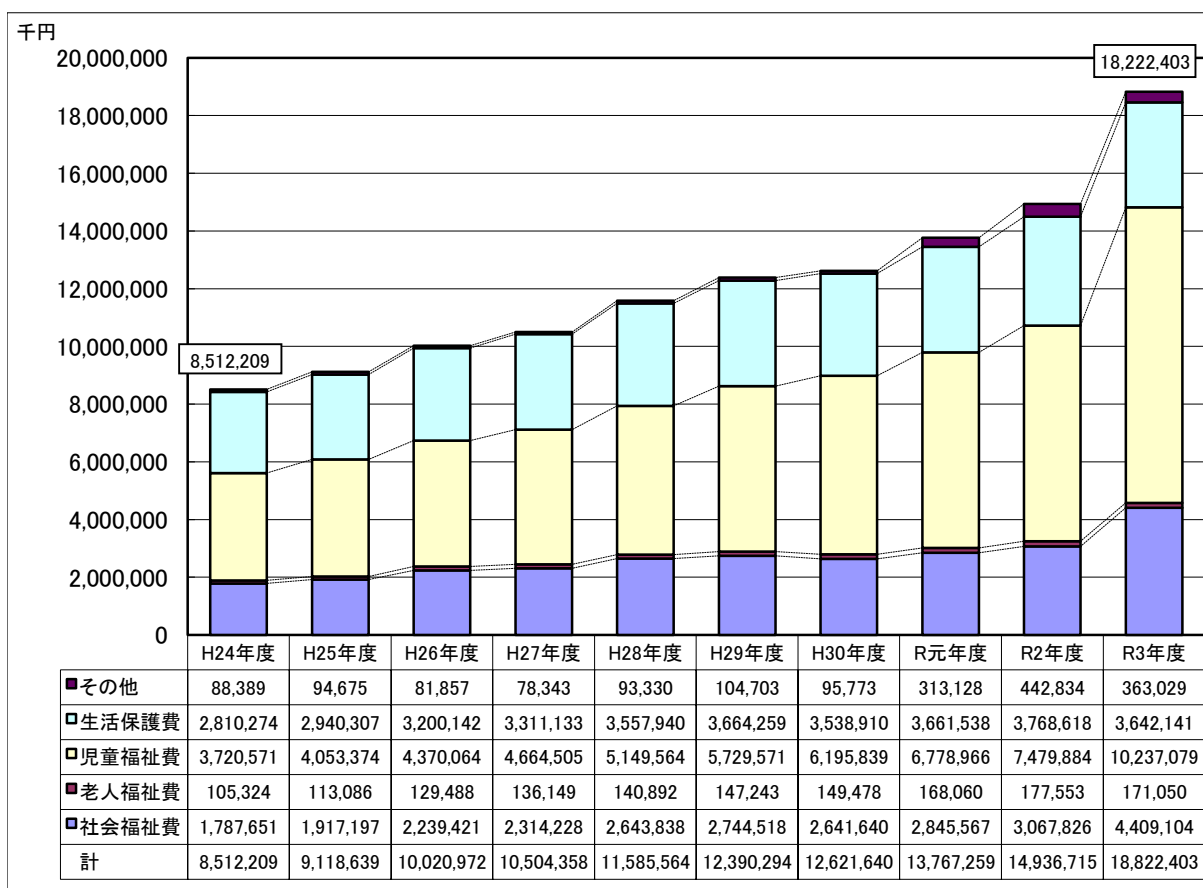
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加しています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより増加となりました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年、公共施設再生の取組により増加傾向にありましたが、令和3年度は、小学校大規模改造事業、橋りょう対策事業などで増加する一方、谷津小学校校舎改築事業、新消防庁舎建設工事費などで減少したことにより全体としては減少しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成25年度、平成28年度、令和元年度はそれぞれ仲よし幼稚園跡地、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売却収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、令和2年度に実施した市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」の影響により減少しました。

## 5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にありましたが、医療扶助の減により減少に転じました。児童福祉費は、待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進めているため、民間認可保育所等への運営費助成により増加が続いています。社会福祉費も障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向が続いています。この他、新型コロナウイルス感染症の新規事業として、子育て世帯特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などが増加の要因として挙げられます。

増加要因の主なものは、

児童福祉費	R3	R2	伸び	(単位:千円)
民間認可保育所運営費助成事業	1,813,903	1,522,862	291,041	
認定こども園運営費助成事業	776,456	608,110	168,346	

対象となる施設の増によるものです。

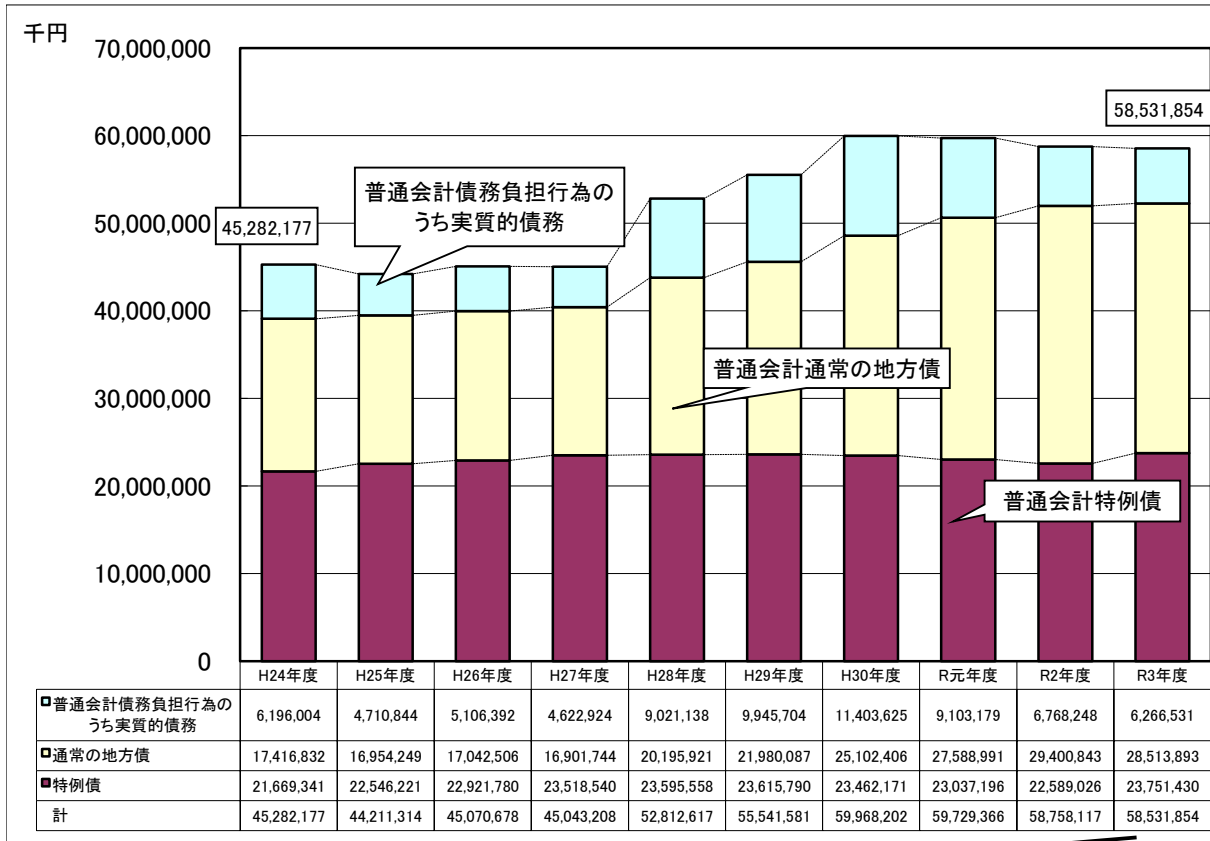
子育て世帯特別給付金支給事業	R3	R2	伸び	(単位:千円)
新型コロナウイルス感染症対策による新規事業です。	2,250,200	0	2,250,200	

社会福祉費	R3	R2	伸び	(単位:千円)
障害者総合支援法に基づく給付事業	2,651,679	2,438,670	213,009	

利用者数の増によるものです。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	R3	R2	伸び	(単位:千円)
新型コロナウイルス感染症対策による新規事業です。	1,102,400	0	1,102,400	

## 6 実質的債務残高の推移



### ◇令和3年度末 用途別債務残高の内訳

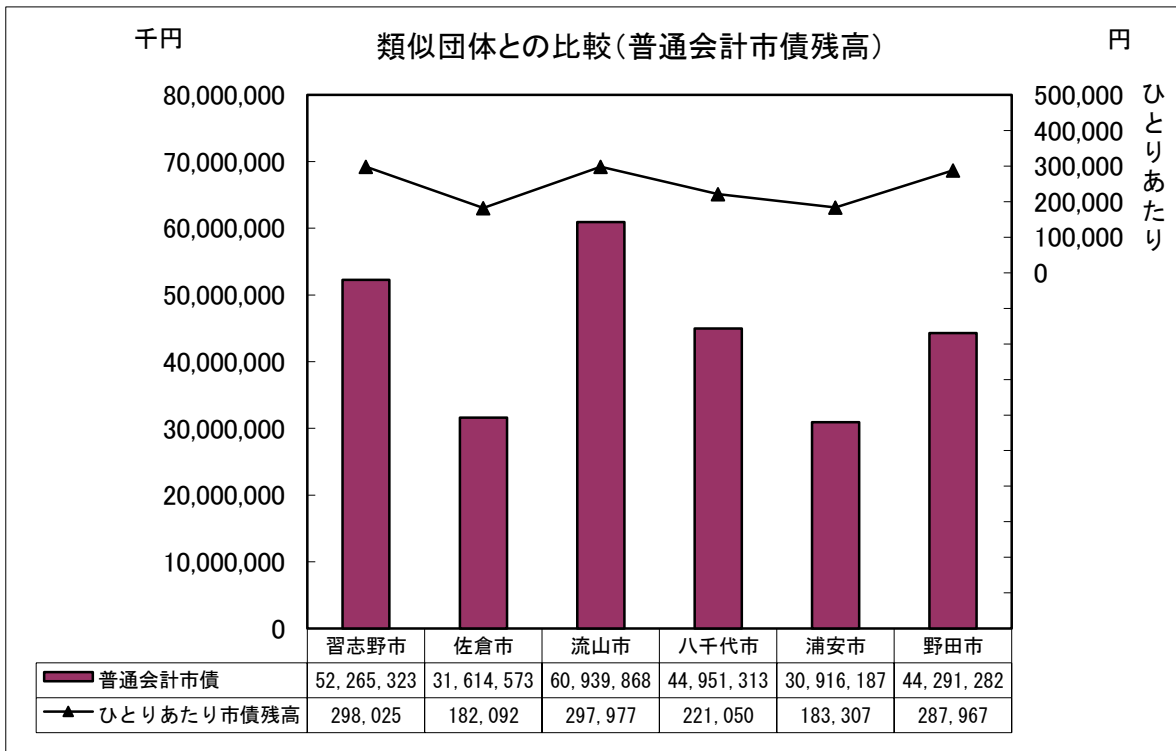
区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	52,265,323	小中学校	77億円
		新庁舎	34億円
		大久保地区生涯学習複合施設	37億円
		道路・街路	30億円
		保育所・幼稚園・こども園	20億円
		新清掃工場	9億円
		新給食センター	11億円
		公営住宅	10億円
		減税補てん債	3億円
		減収補てん債	2億円
		臨時財政対策債	235億円
		普通会計債務負担行為のうち実質的債務	6,266,531
大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	7億円		
JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	3億円		
新学校給食センター(施設整備分)	6億円		
計	58,531,854		

} 特例債 (他にもあり)

借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加や公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和3年度は臨時財政対策債などの新たな借入れによって地方債残高が増加した一方、新消防庁舎建設関連事業、JR津田沼駅南口周辺開発整備用地などの債務負担行為の償還が進んだことにより減少しています。

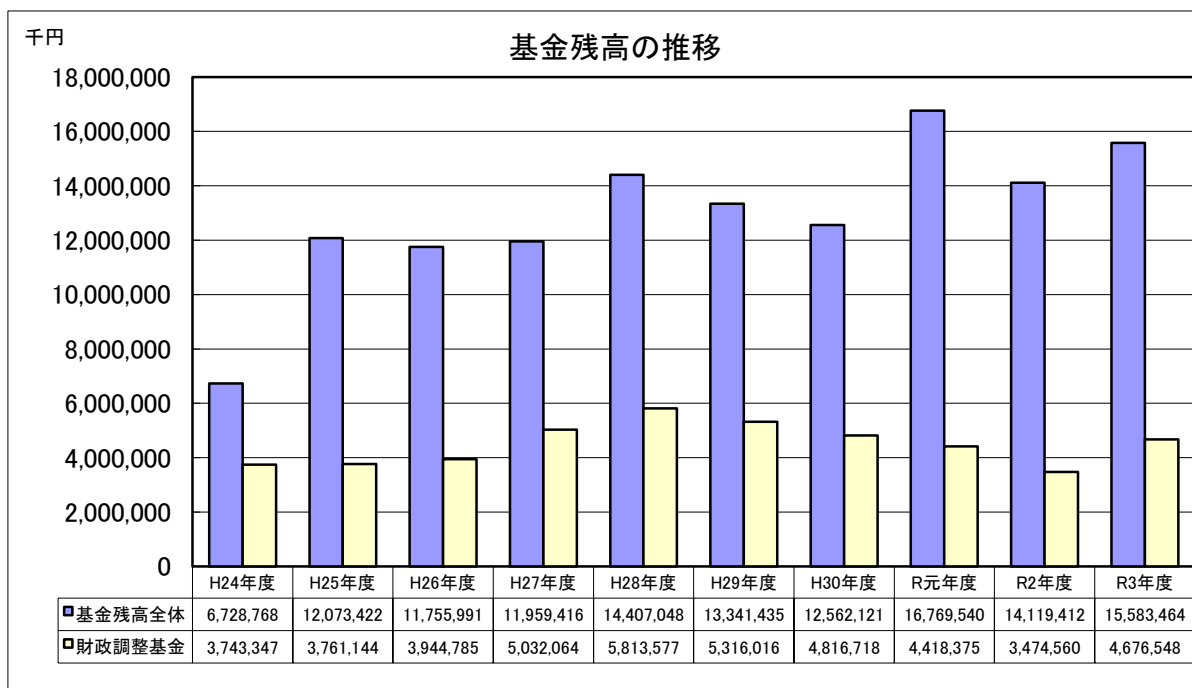
## 7 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。



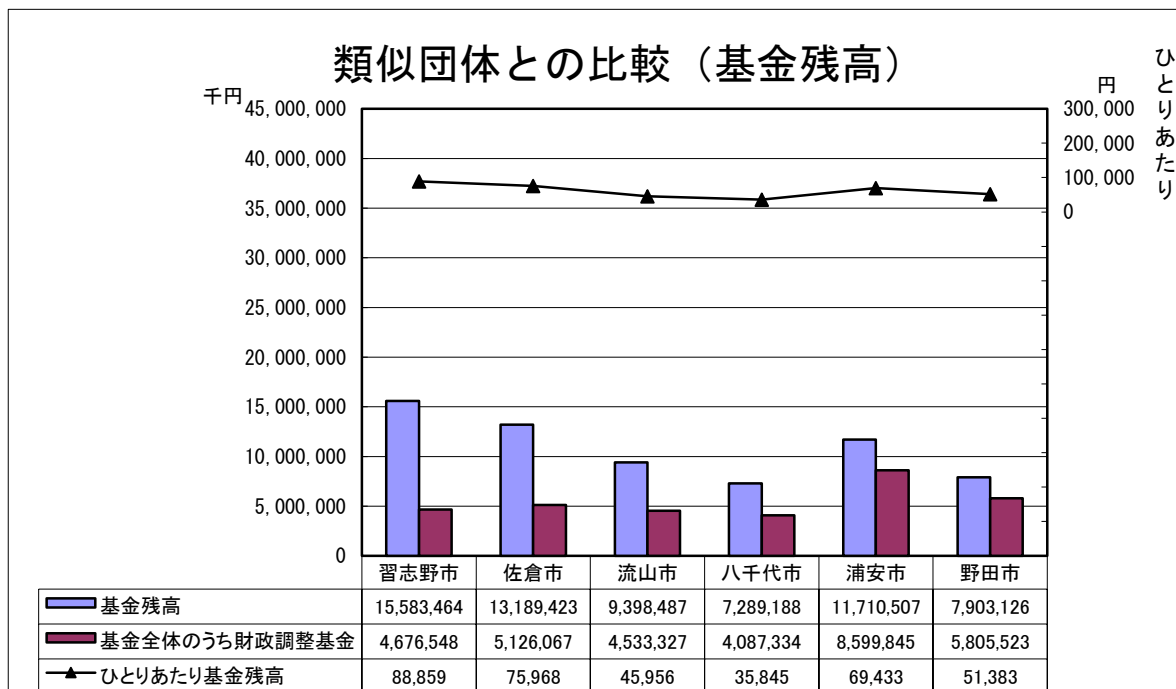
## 8 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成25年度に仲よし幼稚園跡地、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

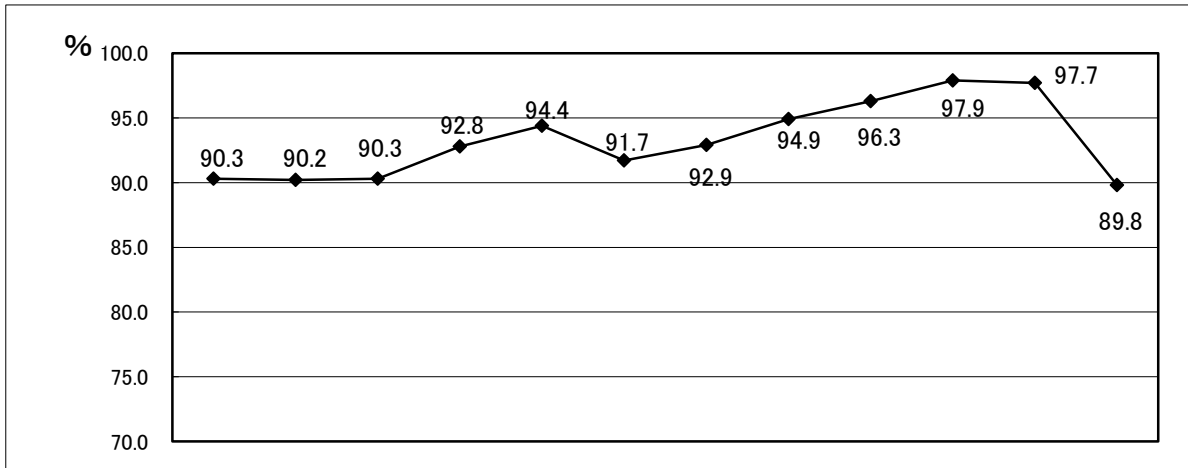
財政調整基金が平成24年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度までは基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

## 9 類似団体との比較:基金残高

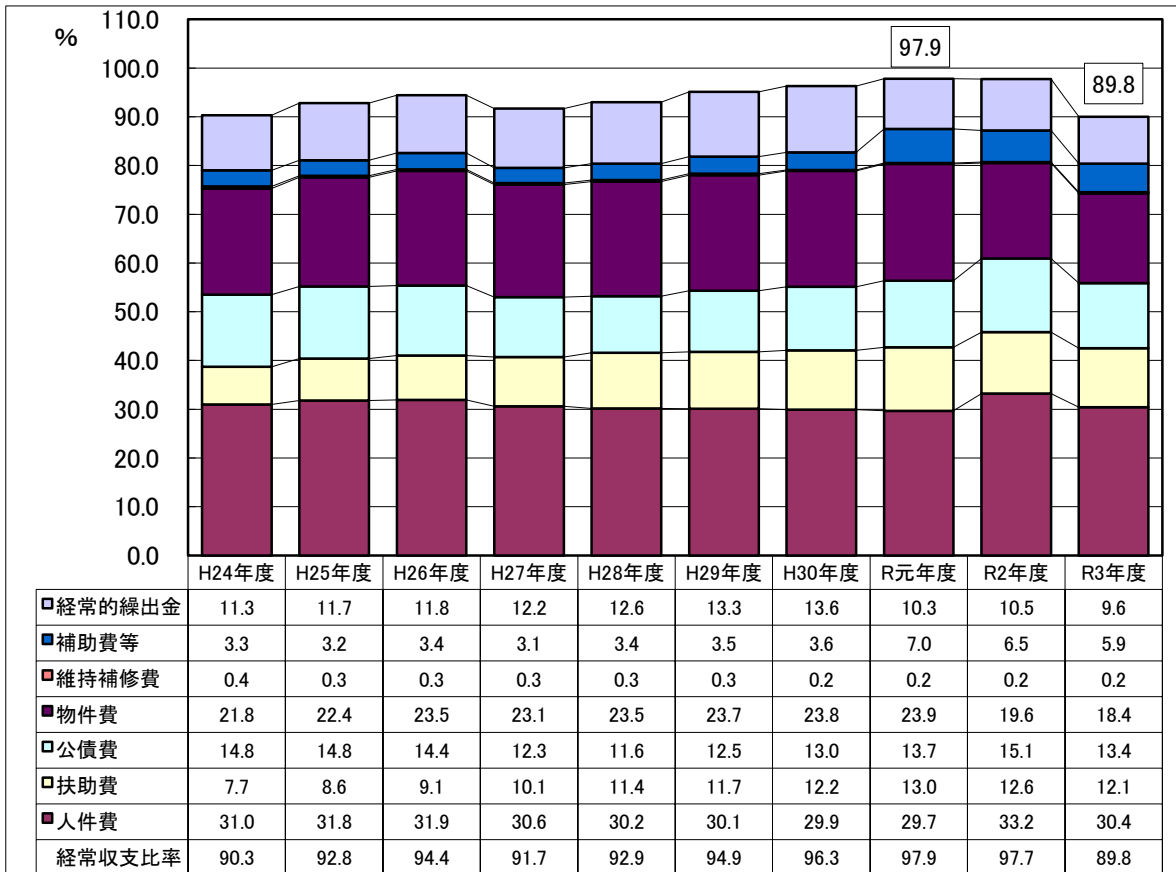


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

## 10 経常収支比率の推移



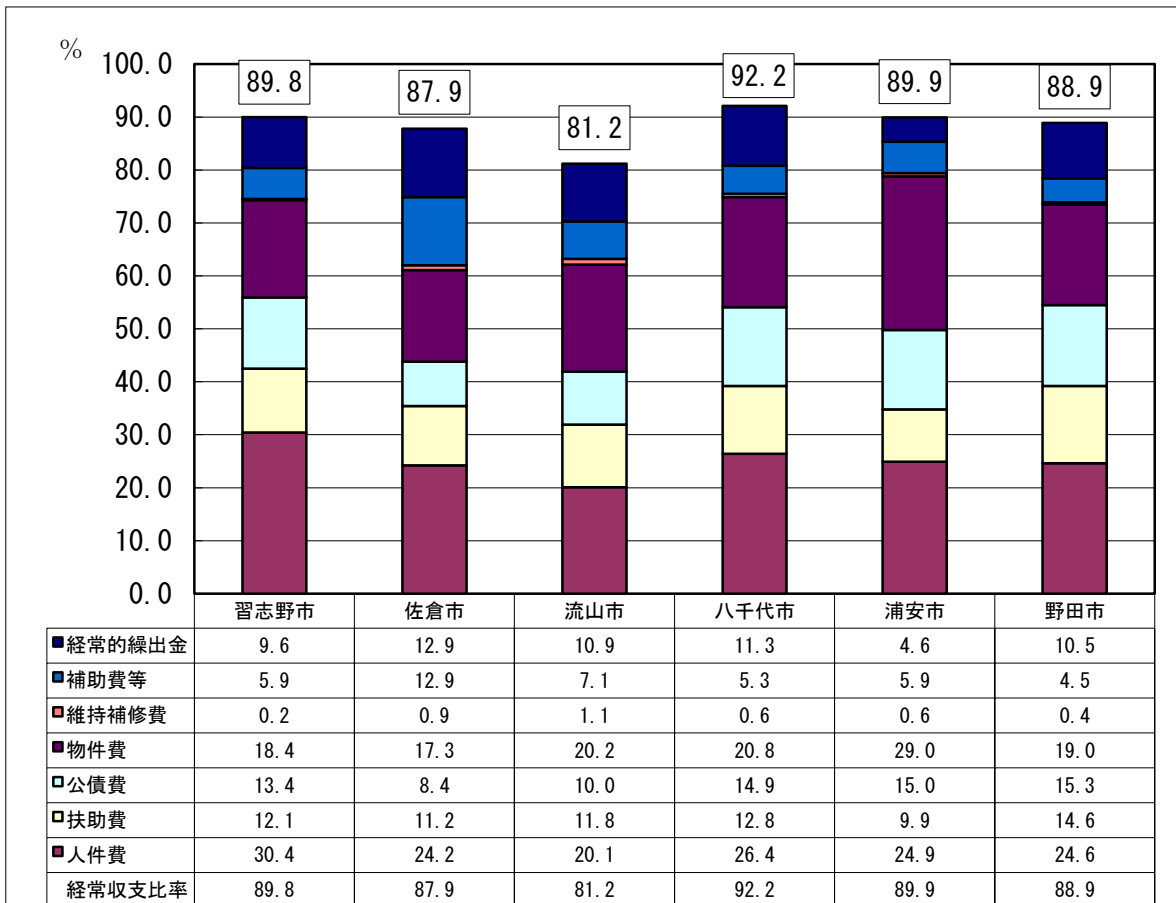
内訳は



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

令和3年度は、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な増加等により、前年度と比較して7.9ポイント減となっています。

## 11 類似団体との比較: 経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。

# 習志野市の台所事情

ここまで本市の令和3年度普通会計決算状況について説明をさせていただきましたが、「習志野市の財政状況はどうなっているの?」「財政は厳しいの?」こうした市民の皆様の疑問に対して億単位の数値をお示ししても、現実的ではなく、実感がわかなくなってしまいます。

そこで、習志野市の財政状況を一般の家計に置き換えて、わかりやすいものにするために、普通会計決算を家計に置き換えたものとして資料を作成しました。

## (1) 収入について

まず習志野市の1年間の収入(市ではこれを歳入と言います。)を見てみましょう。

令和3年度習志野市の収入合計は約686億円となりました。ずいぶん大きな数字ですが、県内37市のなかでは11番目に位置しています。

しかし、このままでは額が大きすぎてなかなか実感がわいてきません。そこで、給料の年収が300万円として、家計に置き換えてみましょう。それが下表の右側です。

### 【令和3年度決算：収入の部】

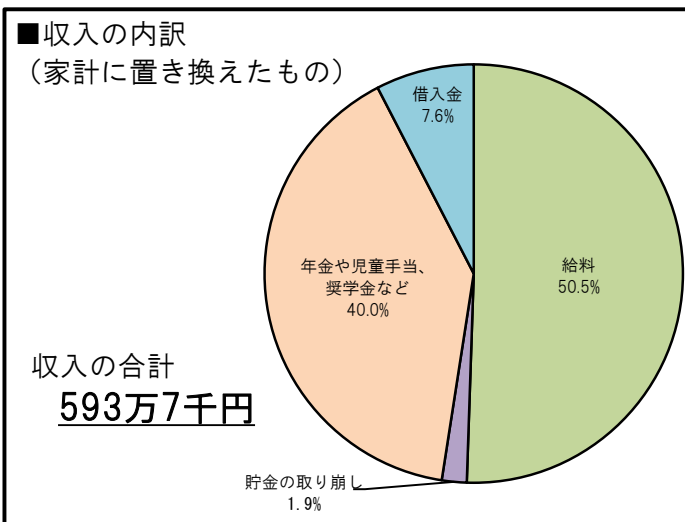
習志野市の状況を表したもの			家計に置き換えた場合		
				年間	1ヶ月
自主財源	市税・使用料・財産収入など	346億4,704万2,000円	給料	300万円	25万円
	繰入金	13億1,740万5,000円	貯金の取り崩し	11万4,000円	1万円
依存財源	国庫支出金・地方交付税など	273億9,914万5,000円	年金や児童手当、奨学金など	237万2,000円	19万8,000円
	市債	52億1,385万8,000円	借入金	45万1,000円	3万8,000円
収入の合計		685億7,745万円	収入の合計	593万7,000円	49万6,000円

上の表を見てみると、給料(市税など)だけでなく色々な種類の収入があることがわかります。給料だけでなく、年金や児童手当などや借入金などで収入を賄っている状況です。

例年、給料が全体の約6割を占めていますが、令和2年度から年金や児童手当などの割合が例年と比較すると高くなりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。

その他、貯金の取り崩し(繰入金)や、国や金融機関等から借り入れ(市債)をしています。

さまざまな種類の収入で生計を立てているということをまず念頭においてください。



※端数調整の都合で、決算額の内訳の割合の合計が全体の決算額と一致しない場合があります。

(2) 支出について

今度は、お金の使い道である支出（市ではこれを歳出と言います。）を見てみましょう。

【令和3年度決算：支出の部】

習志野市の状況を表したもの		家計に置き換えた場合	
		年間	1ヶ月
人件費	131億6,229万円	食費	114万円 / 9万5,000円
公債費	50億9,953万2,000円	借金の返済	44万2,000円 / 3万7,000円
扶助費	188億2,240万3,000円	医療費	163万円 / 13万6,000円
物件費	113億9,791万1,000円	光熱水費や消耗品など	98万7,000円 / 8万2,000円
普通建設事業費、維持補修費	56億1,231万5,000円	家の増改築・補修費	48万6,000円 / 4万1,000円
繰出金	44億3,596万8,000円	1人暮らしの家族への仕送り	38万4,000円 / 3万2,000円
補助費等、投資及び出資金・貸付金	45億9,945万3,000円	その他の生活費	39万8,000円 / 3万3,000円
積立金	15億8,145万8,000円	貯金	13万7,000円 / 1万1,000円
支出の合計	647億1,133万円	支出の合計	560万4,000円 / 46万7,000円

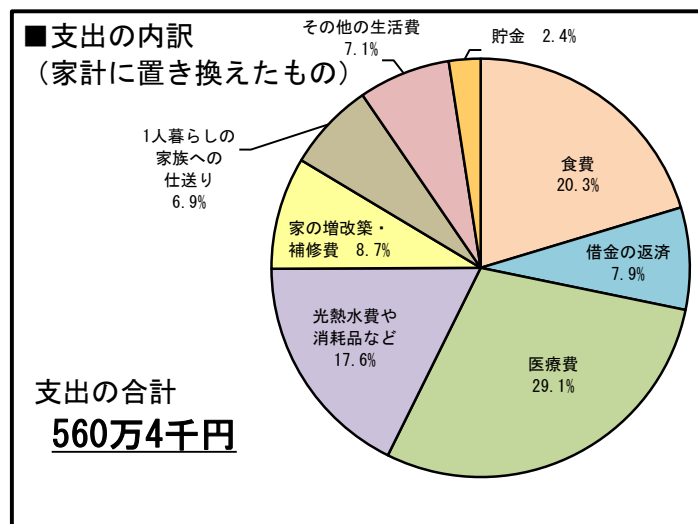
支出の中で食費（人件費）については、全体の約20.3%を占めています。生計費中に占める食費の割合を示す係数のことをエンゲル係数と言いますが、習志野市はそのエンゲル係数が高いと言えます。習志野市は文教住宅都市憲章を掲げ、公立の幼稚園、保育所、こども園、習志野高校などを運営しているので、そこで働く職員が必要となるためです。

光熱水費や消耗品など（物件費）は、上記の施設をはじめ、小学校、中学校、公民館、図書館などの施設に係る維持費が多くかかっています。また家の増改築・補修費（普通建設事業費、維持補修費）も、たくさんの施設が老朽化していることでお金が必要になっています。

他には家族の医療費（扶助費）や、借金の返済（公債費）、1人暮らしの家族への仕送り（繰出金）も必要です。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の交付金や補助金を支給したことから、その他の生活費が大幅に増加しています。

このように支出にも様々なものがあります。



※端数調整の都合で、決算額の内訳の割合の合計が全体の決算額と一致しない場合があります。

## 収入におけるポイント

収入を見るうえで重要なポイントは、表の一番左にある自主財源と依存財源の割合です。その前に自主財源と依存財源とは何でしょうか。

### 自主財源とは・・・

文字どおり地方公共団体が自主的に収入できるお金のことを言い、市税や使用料などがこれに該当します。市税であれば習志野市が課税をして徴収することができますし、スポーツ施設等の使用料も習志野市が独自に決めて収入することができます。このような収入が自主財源です。

### 依存財源とは・・・

自主財源の反対語が依存財源です。国や県の決定により交付される収入のことで、補助金や地方交付税、市債などがこれに該当します。

依存財源が多くなると、外部からの借入などに頼る部分が多いため、結果として市の自由度が減ります。

習志野市の場合、令和3年度決算の収入の合計に占める自主財源の割合（自主財源比率と言います。）が52.4%で、県内37市のうち高い順から9番目に位置しています。

## 支出におけるポイント

支出のうち、食費（人件費）、借金の返済（公債費）、医療費（扶助費）の3つを市では義務的経費と呼びます。義務的経費とは、その支出が法令などで義務づけられ、任意に減らすことが出来ない経費のことです。つまり絶対払わなければならないものです。

この義務的経費が大きければ大きいほど、自由に使うお金が少なくなります。

習志野市の場合、令和3年度決算の支出の合計に占める義務的経費の割合（義務的経費比率と言います。）が57.3%で、県内37市のうち高い方から4番目に位置しています。

これは、子育て支援や障がい福祉等の社会保障関連経費の増加や公共施設再生の取組を進めていることによるものです。